

経営協議会学外委員の意見を活用した法人運営の主な改善事例

第1回（平成29年6月20日）

海外経験のない者は海外経験者に比べ、自分の考えで「話す」スキルが低い。より多くの学生に海外経験を積ませ、優れた人材を輩出できるよう教育を行って欲しい。

海外派遣については、平成25年から 国立大学改革強化補助金等を活用し、グローバル・コンピテンシー涵養のための学生の海外派遣を推進しており、その数は、平成24年度116名（15ヶ国）から平成29年度615名（25ヶ国）と5倍以上増加している。

その中で、本学の海外教育研究拠点（MSSC）があるマレーシアを中心に東南アジアの日系企業等とのインターシップという点も強化している。その結果、国立大学における日本人学生の外国留学者比率（平成28年度）は5位という成果を上げた。

なお、英語だけで修了できるコースを4つ設けている。宇宙工学国際コースには、高い関心があり、本学のBIRDSプロジェクトが実践してきた新興国・途上国出身の留学生を対象とした宇宙工学教育が、工学教育に多様性をもたらす成功例を対象として、Air Bus社がスポンサーとして工学教育を推進している国際的機関を表彰する「GEDC Airbus Diversity Award 2017」を受賞した。

また、宇宙開発利用の推進において大きな成果を収める、先導的な取り組みを行う等、宇宙開発利用の推進に多大な貢献をした優れた成功事例を表彰する、平成29年度第3回宇宙開発利用大賞の外務大臣賞を受賞した。本学の受賞は、平成25年度の第1回宇宙開発利用大賞「経済産業大臣賞」に続き、2回目の受賞であった。

第1回（平成29年6月20日）

工学は実学であり、実学だからこそ、産業界と密接に連携することが重要であり、ひいてはそれが国力になっていく。組織として、太い連携を実現してほしい。

企業等から共同研究費として資金の提供を受け、大学内に設置する研究組織として、「共同研究講座」を新たに、創設した。共同研究講座は、資金提供企業等から資金のほかに研究者を受け入れ、本学の教員と対等の立場で共同して研究を行い、安定した研究基盤を構築し、一定期間継続的に共同して研究を行うことにより、優れた研究成果の創出と新たな研究展開が期待される。

「共同研究講座」については、平成29年度に2社〔(株)SUMCO, パナソニック(株)〕, 平成30年度に3社〔(株)デンソー, (株)高田工業所, (株)ECC〕で設置しており、さらに数社と協議中である。

また、平成28年度文部科学省調査「大学等における産学連携等実施状況」において民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額876千円・10位であり、前年度766千円・15位より増加している。

こうした取組の結果、共同研究については、平成30年5月末時点で前年度同月比216百万円増（2.1倍）となっている。

平成28年度第5回（平成29年1月17日）

数値目標を掲げた年頭所感を出したことは評価できる。学長の考えを受け、各部署局長がそれぞれのビジョンを持ち、それを公表してはどうか。また、広報活動には、ブランディングが大切で、それには学長のリーダーシップとそれを支える現役職員が一体となって活躍することが重要である。

経営協議会学外委員からの意見等を踏まえ、平成29年度第1回（平成29年6月20日）経営協議会において、全学の方針を踏まえた各部署の今後の戦略について、各部署局長から説明を行った。

委員からは、「各部署ともビジョンが明確で素晴らしい」、「研究分野を限定して集中的に資源を投入することや海外との共同研究で成果を挙げられていることが、第2期中期目標期間の評価において高評価を得た要因かと思われるので、これを継続して頑張りたい。」等の意見をいただいた。

また、広報活動においては、ユニバーシティアイデンティティ（UI）活動の一環として、「未来を思考する「モノづくり」と「ひとづくり」」というタグラインを制定した。職員の一人一人がタグラインを意識して、教育研究活動等に邁進していくことが重要である。

平成29年度第4回（平成30年1月17日）

取組紹介の中で、九州工業大学情報教育支援士は、定年された方の健康寿命を延ばす一助になっていると感じた。取組内容は、飯塚市のイメージアップにもつながっている。引き続き、推進してほしい。

飯塚キャンパスにおける特色ある教育研究として、九州工業大学情報教育支援士について、今後も引き続き、実施していく。

また、青少年の科学技術離れ・理科離れの解消の一助として平成8年度から出前講義を実施しており、平成29年度では151件の出前講義を行った。市民を対象とした北九州市民カレッジ、4大学スクラム講座なども行っており、引き続き、学校現場で、子供達へのコンピュータ教育を行う人材育成の発展に努め、地域貢献及び社会貢献に推進していく。